

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 東北財務局長

【提出日】 平成27年11月12日

【四半期会計期間】 第57期第2四半期(自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日)

【会社名】 センコン物流株式会社

【英訳名】 SENKON LOGISTICS CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役会長兼社長兼CEO兼国際事業部長 久保田 晴 夫

【本店の所在の場所】 宮城県名取市下余田字中荷672番地の1

【電話番号】 022 382 6127(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役常務執行役員管理本部長兼内部監査室長 柴 崎 敏 明

【最寄りの連絡場所】 宮城県名取市下余田字中荷672番地の1

【電話番号】 022 382 6127(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役常務執行役員管理本部長兼内部監査室長 柴 崎 敏 明

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第56期 第2四半期 連結累計期間	第57期 第2四半期 連結累計期間	第56期
会計期間		自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日	自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日	自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日
営業収益	(千円)	7,081,383	7,046,213	14,015,885
経常利益	(千円)	152,957	129,447	298,319
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	(千円)	51,662	59,071	153,626
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	90,996	67,914	216,514
純資産額	(千円)	4,591,002	4,706,812	4,681,954
総資産額	(千円)	17,818,830	18,784,714	17,737,351
1株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)	10.91	12.47	32.43
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)	10.84	12.39	32.23
自己資本比率	(%)	24.8	24.1	25.5
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	549,039	91,222	1,162,698
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	596,863	308,538	977,898
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	447,657	892,910	136,329
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)	1,840,885	2,157,810	1,483,132

回次		第56期 第2四半期 連結会計期間	第57期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日	自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	4.09	5.41

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 営業収益には、消費税等は含まれておりません。
3. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、第1四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純利益」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益」としております。

#### 2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生または前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 連結経営成績の分析

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府の経済政策や金融政策などを背景に、企業収益や設備投資の増加、また、雇用・所得環境の改善など緩やかな景気回復基調で推移したものの、一方では、円安による物価上昇や節約志向などにより個人消費に弱さが見られ、依然として先行き不透明な状況が続きました。

このような経営環境のなかで当社グループは、顧客ニーズに対応したソリューション型の営業活動及びCS（顧客満足）活動を推進し、継続した3PL（企業物流の包括的受託）事業案件やアウトソーシング案件の獲得と自社設備の効率的稼働及び原価低減努力を推し進めるとともに、ロシア等における商物一体物流サービスの事業伸長に努めてまいりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の営業収益は、運送事業及び倉庫事業において新規顧客と既存顧客の受注高が増加したことに加え、再生可能エネルギー事業及び不動産事業の増収も寄与しましたが、乗用車販売事業においては、4月の軽自動車税の引き上げやエコカー減税基準の見直しなどの影響により新車販売台数が減少し、前年並みの7,046百万円（対前年同四半期比99.5%）となりました。利益面におきましては、運送事業及び倉庫事業等の増収効果と原価低減努力などにより、営業利益は、206百万円（対前年同四半期比121.8%）となりました。経常利益においては、投資有価証券売却益が無くなったことと補助金収入が減少したことなどにより、129百万円（対前年同四半期比84.6%）、親会社株主に帰属する四半期純利益においては、当社が4月に導入した確定拠出年金制度への移行に伴う退職給付制度改定益などの計上により、59百万円（対前年同四半期比114.3%）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

#### 運送事業

運送事業につきましては、農業機械、食品、家具等の輸送量が減少しましたが、化学製品、太陽光発電装置、建設関連貨物等の輸送量が増加したことにより、営業収益は2,281百万円（対前年同四半期比102.5%）となりました。営業利益は、増収効果と燃料単価の下落及び原価抑制などにより、72百万円（対前年同四半期比738.3%）となりました。

#### 倉庫事業

倉庫事業につきましては、総合カタログギフト等の取扱高が減少しましたが、化学製品、太陽光発電装置及びロシア向けの食品関連貨物等の取扱高が増加したことにより、営業収益は1,256百万円（対前年同四半期比106.1%）となりました。営業利益は、増収効果により、260百万円（対前年同四半期比102.8%）となりました。

#### 乗用車販売事業

乗用車販売事業につきましては、4月の軽自動車税の引き上げやエコカー減税基準の見直しなどの影響により、新車販売台数及びサービス部門の取扱いが減少し、営業収益は3,179百万円（対前年同四半期比93.1%）となりました。営業利益は、中古車販売の台当り粗利益率が向上したこととサービス部門の外注費削減などにより、85百万円（対前年同四半期比149.8%）となりました。

#### 金融事業

金融事業につきましては、グループ会社間のリースアップ物件が増加したことにより、営業収益は30百万円（対前年同四半期比65.7%）となりました。営業利益は、減収の影響により、1百万円（対前年同四半期比72.8%）となりました。

#### 再生可能エネルギー事業

再生可能エネルギー事業につきましては、本年2月に福島県本宮市に設置した太陽光発電施設が運転を開始したことにより、営業収益は135百万円（対前年同四半期比108.8%）となりました。営業利益は、54百万円（対前年同四半期比81.3%）となりました。

#### その他の事業

その他の事業につきましては、葬祭事業において取扱い単価が減少しましたが、不動産事業において販売物件が増加し、また、販売単価も上昇したことなどにより、営業収益は229百万円（対前年同四半期比138.8%）となりました。営業損益は、葬祭事業の取扱い単価の減少と採石事業の先行投資などにより、64百万円の損失（前年同期は39百万円の損失）となりました。

### (2) 財政状態の分析

#### （資産）

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べて5.9%増加し、18,784百万円となりました。流動資産は、前連結会計年度末に比べて14.3%増加し、5,662百万円となりました。これは、現金及び預金が638百万円増加したことなどによります。固定資産は、前連結会計年度末に比べて2.6%増加し、13,122百万円となりました。これは、有形固定資産が348百万円増加したことなどによります。

#### （負債）

当第2四半期連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末に比べて7.8%増加し、14,077百万円となりました。流動負債は、前連結会計年度末に比べて0.7%増加し、6,283百万円となりました。これは、1年内返済予定の長期借入金が114百万円増加したことなどによります。固定負債は、前連結会計年度末に比べて14.3%増加し、7,794百万円となりました。これは、長期借入金が902百万円増加したことなどによります。

#### （純資産）

当第2四半期連結会計期間末の純資産合計は、前連結会計年度末に比べて0.5%増加し、4,706百万円となりました。これは、利益剰余金が19百万円増加したことなどによります。

### (3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、2,157百万円となり、前第2四半期連結累計期間末に比べ316百万円(17.2%)増加いたしました。

#### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における営業活動の結果得られました資金は91百万円となり、前第2四半期連結累計期間に比べ457百万円減少しました。その主な要因は、仕入債務の増減額が168百万円増加したものの、売上債権の増減額が293百万円増加し、未払消費税等の増減額が307百万円減少したことなどによります。

#### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における投資活動の結果使用した資金は308百万円となり、前第2四半期連結累計期間に比べ支出が288百万円減少しました。その主な要因は投資有価証券の売却による収入が95百万円減少したものの、貸付けによる支出が218百万円減少したことなどによります。

#### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における財務活動の結果得られました資金は892百万円となり、前第2四半期連結累計期間に比べ445百万円増加しました。その主な要因は、短期借入れによる収入が517百万円減少したものの、長期借入れによる収入が693百万円増加し、短期借入金の返済による支出が416百万円減少したことなどによります。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	21,712,000
計	21,712,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成27年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成27年11月12日)	上場金融商品取引所 名または登録認可金 融商品取引業協会名	内容
普通株式	5,651,000	5,651,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	完全議決権株式であり権利 内容に何ら限定のない当社に おける標準となる株式です。 単元株式数は、1,000株です。
計	5,651,000	5,651,000		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成27年7月1日～ 平成27年9月30日		5,651,000		1,262,736		1,178,496

## (6) 【大株主の状況】

平成27年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
久保田 純 子	宮城県名取市	964	17.07
センコン物流(株)	宮城県名取市下余田字中荷672 1	914	16.18
(株)日立物流	東京都江東区東陽7丁目2 18	500	8.85
花 澤 隆 太	東京都練馬区	444	7.86
日本梱包運輸倉庫(株)	東京都中央区明石町6 17	422	7.47
久保田 晴 夫	宮城県名取市	232	4.11
(株)七十七銀行	宮城県仙台市青葉区中央3丁目3 20	148	2.62
(有)ハナザワ・コーサン	東京都練馬区北町8丁目15 22	123	2.18
三井住友海上火災保険(株)	東京都千代田区神田駿河台3丁目9	70	1.24
(株)アグレックス	東京都新宿区西新宿2丁目6 1 新宿住友ビル	68	1.20
計		3,885	68.76

## (7) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成27年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 914,000		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 4,733,000	4,733	同上
単元未満株式	普通株式 4,000		同上
発行済株式総数	5,651,000		
総株主の議決権		4,733	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式406株が含まれております。

## 【自己株式等】

平成27年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) センコン物流(株)	宮城県名取市下余田 字中荷672 1	914,000		914,000	16.17
計		914,000		914,000	16.17

## 2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成27年7月1日から平成27年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成27年4月1日から平成27年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、清和監査法人による四半期レビューを受けております。



1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,554,132	2,192,810
受取手形及び営業未収入金	1,427,257	1,543,448
商品	954,342	909,917
貯蔵品	57,459	97,248
その他	1,004,787	966,020
貸倒引当金	46,165	47,064
流動資産合計	4,951,814	5,662,381
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	3,556,774	3,488,907
機械装置及び運搬具（純額）	1,634,963	1,874,097
土地	4,831,882	4,831,882
建設仮勘定	598,985	800,871
その他（純額）	306,127	281,015
有形固定資産合計	10,928,733	11,276,774
無形固定資産	64,434	64,417
投資その他の資産		
その他	1,809,127	1,798,849
貸倒引当金	16,758	17,708
投資その他の資産合計	1,792,368	1,781,140
固定資産合計	12,785,536	13,122,332
資産合計	17,737,351	18,784,714

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形及び営業未払金	1,728,384	1,746,863
短期借入金	1,507,720	1,480,000
1年内返済予定の長期借入金	1,840,166	1,954,775
リース債務	63,776	92,518
未払法人税等	57,930	67,903
賞与引当金	84,150	104,050
役員賞与引当金	30,000	-
災害損失引当金	21,681	21,681
その他	905,257	815,726
流動負債合計	6,239,065	6,283,518
<b>固定負債</b>		
長期借入金	5,886,457	6,789,149
リース債務	272,614	437,101
役員退職慰労引当金	131,677	136,204
退職給付に係る負債	371,597	216,068
資産除去債務	58,279	58,516
その他	95,706	157,343
固定負債合計	6,816,331	7,794,383
負債合計	13,055,396	14,077,902
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	1,262,736	1,262,736
資本剰余金	1,189,881	1,188,979
利益剰余金	2,625,385	2,644,817
自己株式	603,693	603,693
株主資本合計	4,474,310	4,492,839
<b>その他の包括利益累計額</b>		
その他有価証券評価差額金	64,567	50,122
為替換算調整勘定	9,048	10,064
退職給付に係る調整累計額	14,759	513
その他の包括利益累計額合計	40,759	40,572
新株予約権	27,403	26,264
非支配株主持分	139,481	147,136
純資産合計	4,681,954	4,706,812
負債純資産合計	17,737,351	18,784,714

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
営業収益	7,081,383	7,046,213
営業原価	6,101,444	5,960,846
営業総利益	979,939	1,085,366
販売費及び一般管理費	1 810,149	1 878,494
営業利益	169,789	206,872
営業外収益		
受取利息	12,757	13,745
受取配当金	3,871	7,736
受取保険金	417	6,174
投資有価証券売却益	34,522	-
補助金収入	60,344	8,150
その他	16,610	13,383
営業外収益合計	128,523	49,190
営業外費用		
支払利息	54,620	51,701
投資有価証券売却損	-	1,373
持分法による投資損失	78,391	65,031
貸倒引当金繰入額	6,750	-
その他	5,593	8,508
営業外費用合計	145,356	126,614
経常利益	152,957	129,447
特別利益		
固定資産売却益	5,648	11,342
投資有価証券売却益	34	10,171
退職給付制度改定益	-	30,781
その他	82	1,139
特別利益合計	5,765	53,435
特別損失		
固定資産除却損	1,300	0
投資有価証券評価損	797	-
特別損失合計	2,097	0
税金等調整前四半期純利益	156,625	182,883
法人税、住民税及び事業税	64,888	61,745
法人税等調整額	31,667	53,036
法人税等合計	96,555	114,781
四半期純利益	60,069	68,101
非支配株主に帰属する四半期純利益	8,407	9,030
親会社株主に帰属する四半期純利益	51,662	59,071

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
四半期純利益	60,069	68,101
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	29,923	14,444
為替換算調整勘定	159	1,015
退職給付に係る調整額	1,162	15,273
その他の包括利益合計	30,926	187
四半期包括利益	90,996	67,914
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	82,589	58,884
非支配株主に係る四半期包括利益	8,407	9,030

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	156,625	182,883
減価償却費	314,969	296,285
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	1,752	44,144
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	4,429	4,527
賞与引当金の増減額(は減少)	21,700	19,900
役員賞与引当金の増減額(は減少)	30,000	30,000
貸倒引当金の増減額(は減少)	2,986	1,849
受取利息及び受取配当金	16,628	21,481
支払利息	54,620	51,701
受取保険金	417	6,174
投資有価証券評価損益(は益)	797	
投資有価証券売却損益(は益)	34,556	8,797
有形固定資産除売却損益(は益)	4,348	11,342
補助金収入	60,344	8,150
持分法による投資損益(は益)	78,391	65,031
売上債権の増減額(は増加)	178,979	114,481
営業貸付金の増減額(は増加)	5,476	1,310
たな卸資産の増減額(は増加)	41,631	109,307
前渡金の増減額(は増加)	11,812	18,678
仕入債務の増減額(は減少)	149,967	18,134
未払消費税等の増減額(は減少)	163,563	144,069
その他	62,058	3,861
小計	592,647	166,209
利息及び配当金の受取額	12,188	22,322
利息の支払額	54,512	51,927
保険金の受取額	417	6,174
補助金の受取額	60,344	
法人税等の支払額	62,046	51,557
営業活動によるキャッシュ・フロー	549,039	91,222
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の払戻による収入		36,000
有形固定資産の取得による支出	338,690	303,013
有形固定資産の売却による収入	6,841	11,374
無形固定資産の取得による支出		5,866
補助金の受取による収入		8,150
投資有価証券の取得による支出	78,609	42,453
投資有価証券の売却による収入	156,792	61,012
貸付けによる支出	390,695	171,722
貸付金の回収による収入	77,709	97,978
関係会社株式の取得による支出	6,000	
その他	24,212	1
投資活動によるキャッシュ・フロー	596,863	308,538

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入れによる収入	1,267,000	750,000
短期借入金の返済による支出	1,187,000	770,700
長期借入れによる収入	1,400,000	2,093,802
長期借入金の返済による支出	940,905	1,083,520
設備関係割賦債務の返済による支出	54,589	59,794
配当金の支払額	35,472	35,501
非支配株主への配当金の支払額	1,375	1,375
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>447,657</b>	<b>892,910</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	159	1,015
<b>現金及び現金同等物の増減額（は減少）</b>	<b>399,674</b>	<b>674,579</b>
現金及び現金同等物の期首残高	1,441,210	1,483,132
<b>連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額（は減少）</b>		<b>98</b>
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 1,840,885	1 2,157,810

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(会計方針の変更等)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。 )、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。 )及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。 )等を、第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

当第2四半期連結累計期間の四半期連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得または売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得または売却に関連して生じた費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載する方法に変更しております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58 - 2項(4)、連結会計基準第44 - 5項(4)及び事業分離等会計基準第57 - 4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当第2四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

当社は、現行の確定給付型の退職給付制度の一部について、平成27年4月1日から確定拠出年金制度に移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号 平成14年1月31日)を適用しております。

なお、本移行に伴い、当第2四半期累計期間において退職給付制度改定益30,781千円を特別利益に計上しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

該当事項はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費の主なもの

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
役員報酬	67,893千円	76,233千円
給与・手当	275,918千円	287,232千円
貸倒引当金繰入額	3,763千円	1,897千円
賞与引当金繰入額	31,919千円	33,759千円
退職給付費用	10,857千円	11,217千円
役員退職慰労引当金繰入額	4,429千円	4,527千円
減価償却費	70,453千円	74,915千円

## (四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

## 1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
現金及び預金勘定 預入期間が3か月を超える 定期預金	1,911,885千円 71,000千円	2,192,810千円 35,000千円
現金及び現金同等物	1,840,885千円	2,157,810千円

## (株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

## 1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	35,524	7.5	平成26年3月31日	平成26年6月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日  
後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年10月24日 取締役会	普通株式	23,682	5.0	平成26年9月30日	平成26年12月5日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

## 1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	35,524	7.5	平成27年3月31日	平成27年6月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日  
後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年10月23日 取締役会	普通株式	23,682	5.0	平成27年9月30日	平成27年12月4日	利益剰余金



(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント							調整額 (注)1	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注)2
	運送事業	倉庫事業	乗用車 販売事業	金融事業	再生可能 エネルギー 事業	その他の 事業	計		
営業収益									
外部顧客への営業収益	2,225,675	1,162,766	3,411,081	2,146	124,761	154,951	7,081,383		7,081,383
セグメント間の内部 営業収益または振替高	1,108	21,806	4,257	43,693		10,619	81,485	81,485	
計	2,226,783	1,184,573	3,415,338	45,840	124,761	165,571	7,162,869	81,485	7,081,383
セグメント利益または 損失( )	9,809	253,231	56,976	2,527	66,555	39,869	349,230	179,440	169,789

(注) 1 セグメント利益の調整額 179,440千円は、セグメント間取引消去4,894千円、各報告セグメントに配分していない  
 全社費用 184,335千円が含まれております。全社費用は、主に親会社の管理部門に係る費用であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報  
 該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年9月30日)

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント							調整額 (注)1	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注)2
	運送事業	倉庫事業	乗用車 販売事業	金融事業	再生可能 エネルギー 事業	その他の 事業	計		
営業収益									
外部顧客への営業収益	2,279,742	1,224,877	3,178,979	2,068	135,704	224,841	7,046,213		7,046,213
セグメント間の内部 営業収益または振替高	1,928	31,654	796	28,034		4,939	67,353	67,353	
計	2,281,671	1,256,531	3,179,775	30,103	135,704	229,781	7,113,566	67,353	7,046,213
セグメント利益または 損失( )	72,424	260,446	85,346	1,839	54,111	64,009	410,157	203,285	206,872

(注) 1 セグメント利益の調整額 203,285千円は、セグメント間取引消去 2,610千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 200,674千円が含まれております。全社費用は、主に親会社の管理部門に係る費用であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行なっております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報  
 該当事項はありません。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

前連結会計年度より、従来「その他の事業」に含まれていた「再生可能エネルギー事業」について量的な重要性が増したため報告セグメントとして記載する方法に変更しております。

なお、当第2四半期連結累計期間の比較情報として開示した前第2四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の報告セグメントにより作成しており、前連結会計年度の第2四半期連結累計期間に開示した報告セグメントとの間に相違が見られます。

## (1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	10円91銭	12円47銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	51,662	59,071
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	51,662	59,071
普通株式の期中平均株式数(株)	4,736,594	4,736,594
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	10円84銭	12円39銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(千円)		
普通株式増加数(株)	28,399	31,927
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

## 2 【その他】

第57期(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)中間配当については、平成27年10月23日開催の取締役会において、平成27年9月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行なうことを決議いたしました。

配当金の総額	23,682千円
1株当たりの金額	5円
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成27年12月4日

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年11月12日

センコン物流株式会社  
取締役会 御中

### 清和監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 戸 谷 英 之 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 市 川 裕 之 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているセンコン物流株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成27年7月1日から平成27年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成27年4月1日から平成27年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、センコン物流株式会社及び連結子会社の平成27年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。